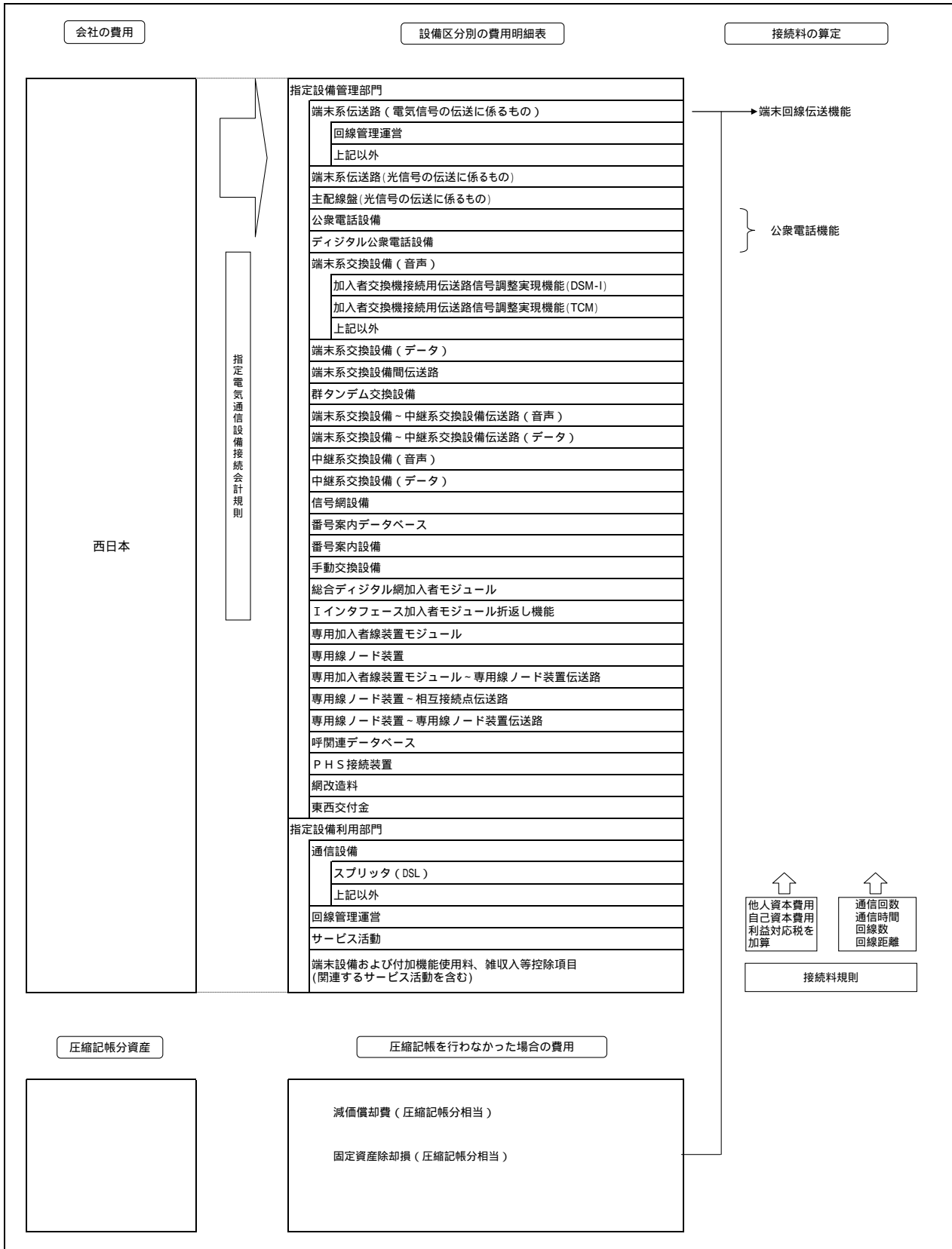


網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 公衆電話機能	6
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	8
.接続料収納までの平均的な日数の算定	9
.資本構成比率の算定	10
.他人資本利率の算定	11
.自己資本利益率の算定	12
.利益対応税率の算定	13
.料金設定に使用したトラヒック	14
.料金設定に使用した回線数	19
 (別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	21
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	22
3. 通信路設定伝送機能の専用加入者線装置モジュール <平成16年12月15日申請>の算定根拠	23
4. その他の機能<平成16年12月15日申請>の算定根拠	25
5. 圧縮記帳資産に係る設備管理運営費 <平成16年12月15日申請>の算定根拠	27
 (参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	28
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	34
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	35
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	36

算定手順



原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				備考
	メタル加入者回線	(再掲)			
		メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)		
			試験交付		
指定設備管理運営費	499,620	428,567	389,178	13,355	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	9,661	8,849	7,636	23	レートのス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	11,363	10,407	8,980	27	レートのス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	9,100	8,335	7,192	22	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	529,744	456,158	412,986	13,427	+ + +

(百万円)

正味固定資産	1,176,660	1,080,785	929,820	1,255	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	2,471	2,270	1,953	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	11,061	10,159	8,740	12	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	41,410	34,793	32,880	1,606	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	1,231,602	1,128,007	973,393	2,876	+ + +
有利子負債以外の負債の額	121,266	111,066	95,842	283	レートのス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	31,458	30,456	26,956	55	
減価償却費	127,949	112,091	92,389	418	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	8,936	7,674	6,794	34	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル主配線盤	OCU			その他			
		(再掲)メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	光	メタル	(再掲)加入者取付装置(ATMデータ伝送)			
指定設備管理運営費	11,830	10,953	17,103	2,251	14,852	1,094	652	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	372	349	316	47	269	15	7	レートのス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	437	410	371	55	316	18	8	レートのス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	350	328	297	44	253	14	6	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	12,989	12,040	18,087	2,397	15,690	1,141	673	+ + +

正味固定資産	45,992	43,148	38,976	5,773	33,203	1,819	792	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	97	91	82	12	70	4	2	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	432	406	366	54	312	17	7	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	846	799	808	106	701	61	45	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	47,367	44,444	40,232	5,945	34,286	1,901	846	+ + +
有利子負債以外の負債の額	4,664	4,376	3,961	585	3,376	187	83	レートのス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	567	533	282	37	245	31	11	
減価償却費	4,232	3,776	9,615	1,265	8,350	567	274	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	262	251	746	98	648	12	5	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)							備考		
	回線管理運営									
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ									
	DB管理および料金計算						料金請求			
電話等	(再掲)PHS基地局回線	ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	その他					
指定設備管理運営費	41,025	40,685	29,603	431	2,189	164	288	8,441	7	参考1. 設備区別の費用明細表より
他人資本費用	111	110	79	1	10	0	2	19	0	レートのス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	130	129	93	1	12	0	2	22	0	レートのス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	104	103	74	1	10	0	2	18	0	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	41,370	41,027	29,849	434	2,221	164	294	8,500	7	+ + +

正味固定資産	9,088	9,042	6,414	92	1,023	35	182	1,388	1	参考2. 設備区別固定資産明細表より
投資等	19	19	13	0	2	0	0	3	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	85	85	60	1	10	0	2	13	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	4,902	4,861	3,610	53	244	19	26	962	1	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	14,094	14,007	10,097	146	1,279	54	210	2,366	2	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1,388	1,379	994	14	126	5	21	233	0	レートのス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	123	122	83	1	13	1	1	24	0	
減価償却費	1,444	1,438	473	7	204	7	81	674	0	参考1. 設備区別の費用明細表より
固定資産除却損	241	239	165	2	19	1	2	51	0	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				指定設備利用部門			備考	
	回線管理運営		その他		料金計算		料金請求		
	ATMデータ伝送								
	端末回線伝送機能	データ伝送機能							
指定設備管理運営費	226	88	138	108	39,861	6,582	33,279	1,613	参考1. 設備区別の費用明細表より
他人資本費用	0	0	0	0	98	17	81	29	レートのス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	0	0	0	0	115	20	95	34	レートのス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	0	0	0	0	92	16	76	27	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	226	88	138	108	40,166	6,635	33,531	1,703	+ + +

正味固定資産	22	9	14	23	7,540	1,366	6,174	3,608	参考2. 設備区別固定資産明細表より
投資等	0	0	0	0	16	3	13	8	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0	0	0	0	71	13	58	34	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	28	11	17	13	4,855	800	4,055	58	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	50	20	31	36	12,482	2,182	10,300	3,708	+ + +
有利子負債以外の負債の額	5	2	3	4	1,229	215	1,014	365	レートのス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1	0	0	0	124	20	103	40	
減価償却費	4	2	3	2	673	125	548	1,063	参考1. 設備区別の費用明細表より
固定資産除却損	1	1	1	1	226	38	188	49	

(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式 (帯域透過端末 回線を除く) (4月～2月に適用)	2線式 (帯域透過端末 回線を除く) (3月以降に適用)	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	36,000	
平均償却年数(年)	14	14	圧縮記録対象設備の平均償却期間(平成15年度実績)
年間減価償却費(円)	5,143	2,571	=
他人資本費用(円)	282	141	レートの \times 他人資本比率 \times 他人資本利率
自己資本費用(円)	332	166	レートの \times 自己資本比率 \times 自己資本利益率
利益対応税(円)	266	133	(自己資本費用 + 有利子負債以外の負債の額 \times 利子相当率) \times 利益対応税率
加算料(円/回線・年)	6,023	3,011	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	967,101	967,101	の1の(13)
加算料相当コスト(百万円)	5,825	2,912	\times
レートベース(円/回線)	36,000	18,000	$\times 0.5$ (レートの \times 残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	3,545	1,772	レートの \times 他人資本比率 \times 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

(A) 下記以外の部分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	412,390	ア-イ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	412,986	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線
イ. D5L回線故障対応機能コスト	596	D5L回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙4の10-(3)c) \times 対象回線数(の1の(56)) $\times 12$ ヶ月
b. 回線数(回線)	29,445,753	の1の(17)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,167	$a \div b \div 12$ ヶ月

(B) 圧縮記録分相当原価にかかると部分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	20,925	別紙5の1より
b. 回線数(回線)	29,445,753	の1の(17)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	59	$a \div b \div 12$ ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

(A) (4月～2月に適用する料金)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	446,918	ア-イ-ウ-エ
ア. 加入者回線	456,158	(1)のメタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	2,819	の(A)の $c +$ の(B)の $c \times$ の(19) $\times 12$ ヶ月
ウ. D5L回線故障対応機能コスト	596	D5L回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙4の10-(3)c) \times 対象回線数(の1の(56)) $\times 12$ ヶ月
エ. 加算料相当コスト	5,825	Aの加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)(4月～2月に適用)
b. 回線数(回線)	31,990,255	の1の(20)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,164	$a \div b \div 12$ ヶ月

(B) (3月以降に適用する料金)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	449,831	ア-イ-ウ-エ
ア. 加入者回線	456,158	(1)のメタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	2,819	の(A)の $c +$ の(B)の $c \times$ の(19) $\times 12$ ヶ月
ウ. D5L回線故障対応機能コスト	596	D5L回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙4の10-(3)c) \times 対象回線数(の1の(56)) $\times 12$ ヶ月
エ. 加算料相当コスト	2,912	Aの加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)(3月以降に適用)
b. 回線数(回線)	31,990,255	の1の(20)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,172	$a \div b \div 12$ ヶ月

C. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	2,397	15,690	(1)のOCU
b. 15DN回線数(回線)	36,855	4,866,595	の1の(41)および(43)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	5,420	269	$a \div b \div 12$ ヶ月

D. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	12,040	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数(回線)	33,287,839	の1の(35)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	30	$a \div b \div 12$ ヶ月

上記以外のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	11,537	ア-イ
ア. 加入者回線	12,989	(1)のメタル主配線盤
イ. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤相当コスト	1,452	D $c \times$ (の1の(37) + の1の(38)) $\times 12$ ヶ月
b. 回線数(回線)	31,990,255	の1の(39)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	30	$a \div b \div 12$ ヶ月

E. 料金の設定

基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のA 128kbit/sの符号伝送が可能なもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	7,740	Bの(A)の $c \times$ の1の(2)の c 保守換算係数 + Dの $c \times$ の1の(23)の c 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の主配線盤 - 専用加入者線装置 \times Bの $c \times 2$ (速度換算係数) \times の1の(2)の c 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)のIP&-F/Wが網接続専用のBの c - 低速用 \times の1の(2)の c 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の専用回線管理運営費 c

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のA 128kbit/sの符号伝送が可能なもの(3月以降に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	7,748	Bの(B)の $c \times$ の1の(2)の c 保守換算係数 + Dの $c \times$ の1の(23)の c 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の主配線盤 - 専用加入者線装置 \times Bの $c \times 2$ (速度換算係数) \times の1の(2)の c 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)のIP&-F/Wが網接続専用のBの c - 低速用 \times の1の(2)の c 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の専用回線管理運営費 c

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプ1のもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,194	Bの(A)の $c + D$ の c

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,288	Bの(A)の $c \times$ の1の(2)の c 保守換算係数 + Dの $c \times$ の1の(23)の c 保守換算係数

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	2,532	Bの(A)の $c \times$ の1の(3)の c 保守換算係数 + Dの $c \times$ の1の(24)の c 保守換算係数 $\times 2$ (時)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプ1のもの [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,202	Bの の(B)のc + Dの のc

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)以外のもの [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,274	Bの の(B)のc x の1の(2)のc保守換算係数 + Dの のc x の1の(23)のc保守換算係数

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	2,548	Bの の(B)のc x の1の(3)のc保守換算係数 + Dの のc x の1の(24)のc保守換算係数 x 2対

加算料

・2線式 [4月～2月に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	502	Aの 加算料 2線式(帯域透過端末回線を除く) [4月～2月に適用] (円/回線・年) ÷ 12ヶ月

・2線式 [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	251	Aの 加算料 2線式(帯域透過端末回線を除く) [3月以降に適用] (円/回線・年) ÷ 12ヶ月

2. 公衆電話機能

(1)原価の算定

(単位：百万円)

	公衆電話設備	貸与外公衆 電話設備	備考
指定設備管理運営費	10,021	6,383	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	54	42	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	64	49	レート×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	51	39	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	10,190	6,513	+ + +

			備考
正味固定資産	5,769	4,678	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	12	10	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	54	44	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1,063	597	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	6,898	5,329	+ + +
有利子負債以外の負債の額	679	525	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	112	65	
減価償却費	1,003	1,410	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	403	130	

(2)料金の設定

公衆電話発信機能

【4月～2月に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	10,190	(1)の公衆電話設備より
b.通信時間(千時間)	10,778	.料金設定に使用したトビックより
c.1秒あたり(円/秒)	0.2626	a÷b

B. 端末回線コスト

区分	コスト等	備考
a.1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,194	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの【4月～2月に適用する料金】」より
b.加算料	502	1の(2)のEの 加算料の「2線式【4月～2月に適用する料金】」より
c.回線数(回線)	203,016	.料金設定に使用した回線数より
公衆電話		
d.通信時間(千時間)	10,778	.料金設定に使用したトビックより
e.1回線あたり通信時間(時間)	53	d÷c
f.1秒あたり(円/秒)	0.1067	(a+b)×12ヵ月÷e

C. 合計

区分	料金等	備考
a.電話機等コスト(円/秒)	0.2626	Aのcより
b.端末回線コスト(円/秒)	0.1067	Bのfより
c.料金(円/秒)	0.3693	a + b

【3月以降に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	10,190	(1)の公衆電話設備より
b.通信時間(千時間)	10,778	.料金設定に使用したトビックより
c.1秒あたり(円/秒)	0.2626	a÷b

B. 端末回線コスト

区分	コスト等	備考
a.1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,202	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの【3月以降に適用する料金】」より
b.加算料	251	1の(2)のEの 加算料の「2線式【3月以降に適用する料金】」より
c.回線数(回線)	203,016	.料金設定に使用した回線数より
公衆電話		
d.通信時間(千時間)	10,778	.料金設定に使用したトビックより
e.1回線あたり通信時間(時間)	53	d÷c
f.1秒あたり(円/秒)	0.0914	(a+b)×12ヵ月÷e

C. 合計

区分	料金等	備考
a.電話機等コスト(円/秒)	0.2626	Aのcより
b.端末回線コスト(円/秒)	0.0914	Bのfより
c.料金(円/秒)	0.3540	a + b

デジ'外公衆電話発信機能

【4月～2月に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	6,513	(1)のデジ'外公衆電話設備より
b.通信時間(千時間)	6,496	.料金設定に使用したトビツクより
c.1秒あたり(円/秒)	0.2785	a÷b

B. 端末回線コスト

a. 端末回線部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり31ト(円/回線・月)	1,194	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の「ア」2線式のものの(ア)保守の区分がタイプ1のもの【4月～2月に適用する料金】」より
イ. 加算料	502	1の(2)のEの 加算料の「2線式【4月～2月に適用する料金】」より
デジ'外 公衆電話	ウ.回線数(回線)	78,206 .料金設定に使用した回線数より
	エ.通信時間(千時間)	6,496 .料金設定に使用したトビツクより
	オ.1回線あたり通信時間(時間)	83 エ÷ウ
カ.1秒あたり(円/秒)	0.0681	(ア+イ)×12ヵ月÷オ

b. OCU部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり(円/回線・月)	269	1の(2)のCのc「メタル」より
デジ'外 公衆電話	イ.回線数(回線)	74,686 .料金設定に使用した回線数より
	ウ.通信時間(千時間)	6,496 .料金設定に使用したトビツクより
	エ.1回線あたり通信時間(時間)	87 ウ÷イ
オ.1秒あたり(円/秒)	0.0103	ア×12ヵ月÷エ

c. 合計

区分	コスト等	備考
ア. 端末回線部分(円/秒)	0.0681	aのカより
イ. OCU部分(円/秒)	0.0103	bのオより
ウ. 合計(円/秒)	0.0784	ア+イ

C. 合計

区分	料金等	備考
a.電話機等31ト(円/秒)	0.2785	Aのc
b.端末回線31ト(円/秒)	0.0784	Bのcのウ
c.料金(円/秒)	0.3569	a+b

【3月以降に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	6,513	(1)のデジ'外公衆電話設備より
b.通信時間(千時間)	6,496	.料金設定に使用したトビツクより
c.1秒あたり(円/秒)	0.2785	a÷b

B. 端末回線コスト

a. 端末回線部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり31ト(円/回線・月)	1,202	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の「ア」2線式のものの(ア)保守の区分がタイプ1のもの【3月以降に適用する料金】」より
イ. 加算料	251	1の(2)のEの 加算料の「2線式【3月以降に適用する料金】」より
デジ'外 公衆電話	ウ.回線数(回線)	78,206 .料金設定に使用した回線数より
	エ.通信時間(千時間)	6,496 .料金設定に使用したトビツクより
	オ.1回線あたり通信時間(時間)	83 エ÷ウ
カ.1秒あたり(円/秒)	0.0584	(ア+イ)×12ヵ月÷オ

b. OCU部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり(円/回線・月)	269	1の(2)のCのc「メタル」より
デジ'外 公衆電話	イ.回線数(回線)	74,686 .料金設定に使用した回線数より
	ウ.通信時間(千時間)	6,496 .料金設定に使用したトビツクより
	エ.1回線あたり通信時間(時間)	87 ウ÷イ
オ.1秒あたり(円/秒)	0.0103	ア×12ヵ月÷エ

c. 合計

区分	コスト等	備考
ア. 端末回線部分(円/秒)	0.0584	aのカより
イ. OCU部分(円/秒)	0.0103	bのオより
ウ. 合計(円/秒)	0.0687	ア+イ

C. 合計

区分	料金等	備考
a.電話機等31ト(円/秒)	0.2785	Aのc
b.端末回線31ト(円/秒)	0.0687	Bのcのウ
c.料金(円/秒)	0.3472	a+b

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,705,451 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	5,580 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

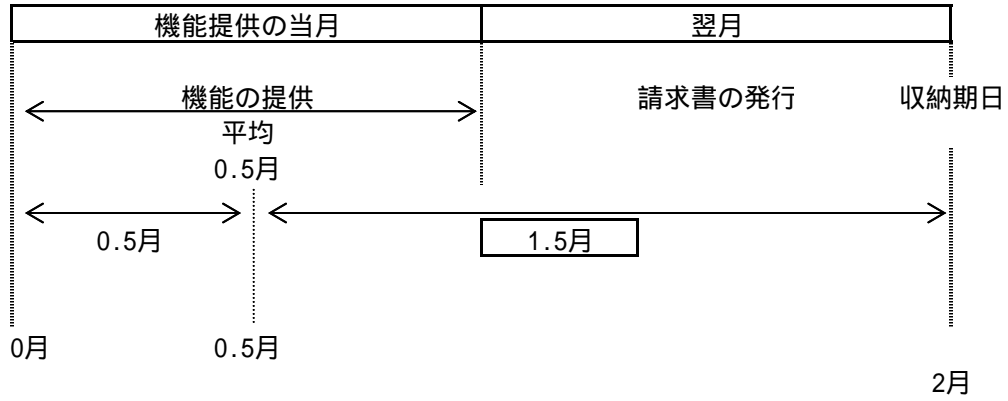
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,125,079 (A)
貯蔵品 ()	29,501 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0094 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

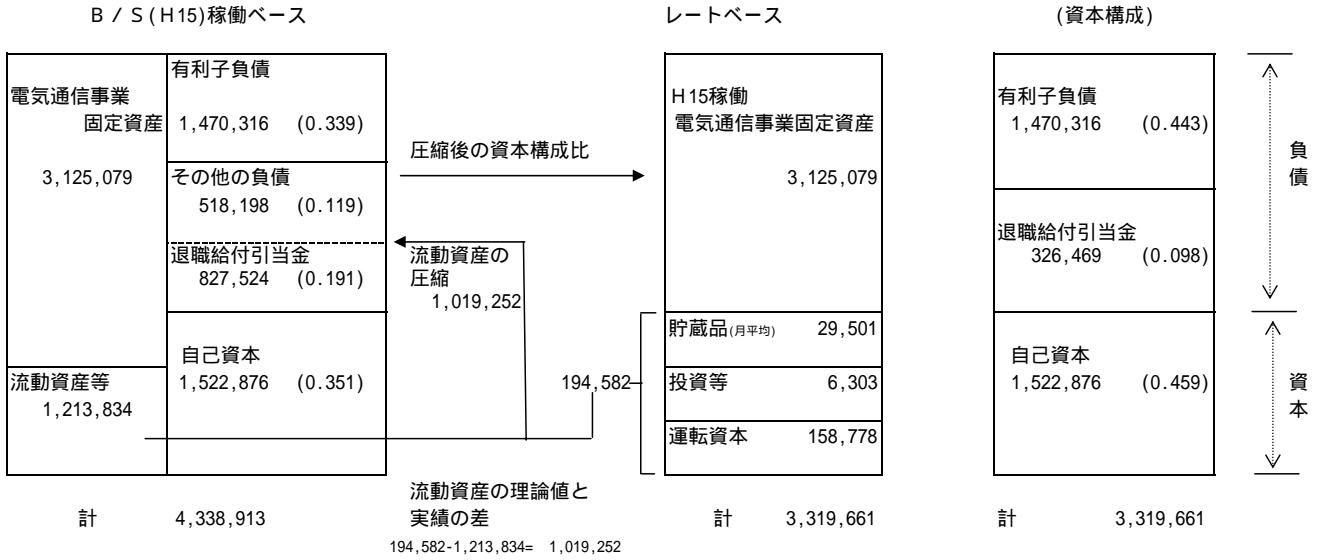
機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\text{有利子負債} + \text{退職給付引当金}}{\text{負債資本合計}} = \frac{1,470,316 + 326,469}{3,319,661} = 0.541$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{負債の合計}} = \frac{1,470,316}{1,470,316 + 326,469} = 0.818$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.818}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.182$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.541}{\text{他人資本比率}} = 0.459$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成15年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 1.47%

(単位：%)

年度	15
区分	
他人資本利率	1.47

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 1.37%

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	平均
区分						
他人資本利率	1.69	1.64	1.29	1.13	1.11	1.37

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $1.47\% \times 0.818 + 1.37\% \times 0.182 =$ 1.45%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	13	14	15	H14・H15 2年平均	
主要企業の自己資本利益率(注1)	0.41	2.61	4.47	-	
値の適用	x			-	
リスクフリーレート(注2)	1.29	1.13	1.11	-	
-	-	1.48	3.36	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	-	2.02	3.13	<u>2.58</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成15年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	11	12	13	14	15	
主要企業の自己資本利益率	0.90	2.47	0.41	2.61	4.47	<u>2.01</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成15年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.01%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 69.87%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \qquad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.4113y$
税引後利益 $z = (1-0.4113)y$

・料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A．平成15年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB．機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区 分		通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	備考
加入者交換機能		73,557,004	3,016,815	G C以下伝送路 3,407,816千時間
中継系交換機能		37,297,517	1,466,350	(再)手動固有機能分2,017千回 203千時間
中継伝送機能		45,760,017	1,863,276	---
番号案内サービス接続機能	自動案内	949	52	---
番号案内サービス接続機能	手動案内	271,144	2,877	平均 38.2秒
手動交換サービス接続機能		1,880	-	---
公衆電話発信機能		-	10,778	---
デジタル公衆電話発信機能		-	6,496	---

A. H15年度のサービス別トラフィック実績

区 分							通話回数(千回)	通話時間(千時間)						
電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	3,616,802	160,403						
						ISDN着信	1,367,484	85,135						
						アナログ着信	365,548	16,212						
						自ビル内自ユニット外	アナログ着信	138,211	8,605					
					ISDN着信		2,539,846	112,641						
					アナログ着信		960,295	59,785						
						自ビル外	アナログ着信	1,235,270	66,391					
					ISDN着信		497,463	21,046						
					アナログ着信		60,447	2,985						
						県内市外通話		ISDN着信	22,326	898				
						県間通話		ISDN着信	4,531	445				
						発着金ボケベル等		県内	6	0				
								県間	5	0				
								IC接続IC経由	5	0				
						相互接続通話	長距離国際系	2A内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	71,843	1,754	
				ISDN着信	55,529						1,663			
				アナログ着信	7,261						177			
					自ビル内自ユニット外					ISDN着信	5,612	168		
				アナログ着信						50,451	1,231			
					自ビル外				ISDN着信	38,994	1,168			
									県内市外通話		アナログ着信	47,936	1,517	
											ISDN着信	43,054	1,860	
					GC接続					8,790,990	357,385			
					IC接続					11,290,736	512,136			
					IC接続IC経由					194,868	9,634			
					他事業者発				区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	2,814	92	
					フリーダイヤル通話						自ビル内自ユニット外	284	9	
											自ビル外	1,976	65	
									県内市外通話		2,566	64		
							リダイレクション		14,477	608				
					交換機能メニュー				42,521	1,749				
					地域・CATV	GC接続				1,372,275	60,790			
						IC接続				482,736	35,010			
						IC接続IC経由				65,451	3,736			
					移動体	GC接続				18,899	598			
						IC接続				4,401,287	115,081			
						IC接続IC経由				58,882	1,885			
					接続型PHS	GC接続				3,049	89			
						IC接続				6,637	191			
						IC接続IC経由				5,516	174			
					活用型PHS	線端接続	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	108,173	2,611			
									自ビル内自ユニット外	10,933	264			
									自ビル外	75,963	1,833			
								県内市外通話		25,221	844			
								活用型PHS発		区域内通話	0	0		
	フリーダイヤル通話		自ユニット内	0		0								
			自ビル内自ユニット外	0		0								
			自ビル外	0		0								
			県内市外通話	0		0								
			リダイレクション	0		0								
	GC接続				86,719	4,688								
	IC接続				106,142	4,217								
	IC接続IC経由				812	27								
	手動通話	下記以外	相互接続通話	GC接続		255	26							
IC接続				307	34									
IC接続IC経由				1,134	120									
(再掲)手動固有トラフィック				1,974	201									
					1,370	0								
公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	124,215	2,335							
						ISDN着信	29,241	562						
						アナログ着信	12,554	236						
						自ビル内自ユニット外	ISDN着信	2,955	56					
					アナログ着信		87,228	1,639						
					ISDN着信		20,534	388						
						自ビル外	アナログ着信	38,665	1,183					
					ISDN着信		10,579	291						
					アナログ着信		1,074	34						
						県内市外通話		ISDN着信	326	8				
						県間通話		ISDN着信	61	1				
						発着金ボケベル等		県内	0	0				
								県間	0	0				
						相互接続通話	長距離国際系	2A内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	2,230	57	
					ISDN着信						2,087	72		
				アナログ着信	225						6			
					自ビル内自ユニット外					ISDN着信	211	7		
				アナログ着信						1,566	40			
					自ビル外				ISDN着信	1,465	51			
									県内市外通話		アナログ着信	1,708	49	
											ISDN着信	1,598	62	
					GC接続						39,755	1,076		
					IC接続						50,603	1,400		
					交換機能メニュー(公衆電話利用分)						4,686	258		
					地域・CATV				GC接続				1	0
									IC接続				0	0
									交換機能メニュー(公衆電話利用分)				8	0
					移動体				GC接続				0	0
						IC接続				49,955	852			
						IC接続IC経由				1	0			
					接続型PHS	GC接続				32	1			
						IC接続				1	0			
						IC接続IC経由				685	11			
					活用型PHS	線端接続	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	69	1			
									自ビル内自ユニット外	481	7			
									自ビル外	161	4			
						県内市外通話		90	2					
						GC接続		93	3					
						IC接続		255	25					
					手動通話	下記以外	相互接続通話	IC接続		512	49			
				IC接続				131	8					
				IC接続IC経由				13	1					
				(再掲)手動固有トラフィック				92	5					
									106	6				
					番号案内	自動案内	インシールライン	区域内通話	自ユニット内	131	8			
	自ビル内自ユニット外	13	1											
	自ビル外	92	5											
	県内市外通話		106	6										
	県間通話		442	26										
	あんないソース	区域内通話	自ユニット内	0		0								
				自ビル内自ユニット外		0	0							
				自ビル外		0	0							
			県内市外通話			0	0							
			県間通話			165	6							
	手動案内	G C接続	2A内	Z A内		54,159	575							
Z A間				129,920	1,379									
IC接続				25,616	272									
Z A間				61,448	662									
電 話 計							39,061,886	1,671,943						

区 分							通信回数(千回)	通信時間(千時間)													
ISDN	第1種(INS64)及び第2種(INS1500) (通話モード+デジタルモード64Kbp/s)	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内		アナログ着信	1,319,051	37,673												
							ISDN着信	1,404,003	92,037												
					自ビル内自ユニット外		アナログ着信	133,316	3,808												
							ISDN着信	141,902	9,302												
					自ビル外		アナログ着信	926,284	26,456												
							ISDN着信	985,940	64,632												
					県内市外通話			アナログ着信	607,491	18,161											
								ISDN着信	623,138	24,217											
					県間通話			アナログ着信	32,128	877											
								ISDN着信	36,319	1,265											
					発着金ボケベル等			県内	1,975	85											
								県間	0	0											
				相互接続通話				長距離国際系	ZA内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	29,428	812							
												ISDN着信	34,354	1,594							
										自ビル内自ユニット外		アナログ着信	2,974	82							
												ISDN着信	3,472	161							
										自ビル外		アナログ着信	20,665	570							
												ISDN着信	24,124	1,119							
									県内市外通話			アナログ着信	20,819	573							
												ISDN着信	34,039	1,444							
									GC接続			6,875,746	230,932								
									IC接続			7,822,688	268,852								
									他事業者発			4,378	139								
									フリーダイヤル通話			442	14								
											3,074	97									
											3,729	88									
								交換機機能メニュー(ISM利用分)			108,537	4,686									
								地域・CATV								GC接続	645,073	25,852			
																IC接続	172,608	7,937			
																交換機機能メニュー(ISM利用分)	308	17			
								移動体								GC接続	0	0			
																IC接続	2,584,743	65,611			
								接続型PHS								GC接続	1,921	76			
																IC接続	3,594	121			
								活用型PHS									線端接続	54,342	2,527		
																	区域内通話		自ユニット内	5,492	255
																			自ビル内自ユニット外	38,161	1,774
																			自ビル外	24,667	2,368
																	県内市外通話			36,262	3,826
																				6,805	717
								デジタル公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信		48,040	1,035					
															ISDN着信	12,530	306				
													自ビル内自ユニット外		アナログ着信	4,855	105				
															ISDN着信	1,266	31				
													自ビル外		アナログ着信	33,735	727				
															ISDN着信	8,799	215				
													県内市外通話			アナログ着信	20,202	596			
			ISDN着信										5,319	160							
県間通話			アナログ着信	594	17																
			ISDN着信	177	5																
発着金ボケベル等			県内	37	1																
			県間	0	0																
相互接続通話				長距離国際系	ZA内通話	区域内通話	自ユニット内					アナログ着信	2,052	79							
												ISDN着信	1,953	100							
						自ビル内自ユニット外						アナログ着信	207	8							
												ISDN着信	197	10							
						自ビル外						アナログ着信	1,441	55							
												ISDN着信	1,371	70							
					県内市外通話							アナログ着信	1,273	42							
												ISDN着信	1,205	53							
					GC接続							34,289	1,076								
					IC接続							27,551	899								
					交換機機能メニュー(デジタル公衆利用分)							5,764	345								
					地域・CATV												GC接続	0	0		
				IC接続													0	0			
				交換機機能メニュー(デジタル公衆利用分)													6	0			
				移動体												GC接続	0	0			
																IC接続	23,604	503			
				接続型PHS												GC接続	1	0			
																IC接続	15	0			
				活用型PHS													線端接続	338	6		
																	区域内通話		自ユニット内	34	1
																			自ビル内自ユニット外	237	4
																			自ビル外	93	2
																	県内市外通話			97	3
																				43	1
				ISDN計								25,011,319	907,212								
				総合計								64,073,205	2,579,155								

区 分	加入者交換機能	中継系交換機能	中継伝送機能	番号案内サービス接続機能		自動案内	手動案内	手動交換サービス接続機能	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話発信機能				
				自動案内	手動案内									
ISDN	第1種 (INS64) 及び第2種 (INS1500) (通話レート: デジタル 64Kbps)	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1							
						ISDN着信	1							
					自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2							
						ISDN着信	2							
					自ビル外	アナログ着信	2	1	2					
						ISDN着信	2	1	2					
					県内市外通話	アナログ着信	2	1	2					
						ISDN着信	2	1	2					
					県間通話	アナログ着信	2	2	2					
						ISDN着信	2	2	2					
				発課金ボケル等	県内	1	1	1						
					県間	1	2	1						
				相互接続通話	長距離国際系	ZA内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1				
									ISDN着信	1				
								自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2				
									ISDN着信	2				
								自ビル外	アナログ着信	2	1	2		
								ISDN着信	2	1	2			
								県内市外通話	アナログ着信	2	1	2		
								ISDN着信	2	1	2			
							G/C接続		1					
							IC接続		1	1	1			
							他事業者発	区域内通話	1	1	1			
							フリーダイヤル通話	自ユニット内	2	1	1			
								自ビル内自ユニット外	2	2	3			
								自ビル外	2	2	3			
								県内市外通話	2	2	3			
				交換機能xユー (ISM利用分)										
				地域・CATV	G/C接続		1							
					IC接続		1	1	1					
					交換機能xユー (ISM利用分)									
				移動体	G/C接続		1							
					IC接続		1	1	1					
				接続型PHS	G/C接続		1							
					IC接続		1	1	1					
				活用型PHS	線端接続	区域内通話	自ユニット内							
							自ビル内自ユニット外	2						
							自ビル外	2	1	2				
						県内市外通話	2	1	2					
					G/C接続		1							
					IC接続		1	1	1					
				デジタル公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1				1
									ISDN着信	1				1
								自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2				1
									ISDN着信	2				1
自ビル外	アナログ着信	2	1					2		1				
	ISDN着信	2	1					2		1				
県内市外通話	アナログ着信	2	1					2		1				
	ISDN着信	2	1					2		1				
県間通話	アナログ着信	2	2					2		1				
	ISDN着信	2	2					2		1				
発課金ボケル等	県内	1	1				1		1					
	県間	1	2				1		1					
相互接続通話	長距離国際系	ZA内通話	区域内通話				自ユニット内	アナログ着信	1				1	
								ISDN着信	1				1	
							自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2				1	
								ISDN着信	2				1	
							自ビル外	アナログ着信	2	1	2		1	
							ISDN着信	2	1	2		1		
							県内市外通話	2	1	2		1		
							ISDN着信	2	1	2		1		
			G/C接続					1				1		
			IC接続					1	1	1		1		
			交換機能xユー (デジタル公衆利用分)									1		
			地域・CATV				G/C接続		1				1	
							IC接続		1	1	1		1	
							交換機能xユー (デジタル公衆利用分)						1	
			移動体				G/C接続		1				1	
IC接続		1					1	1		1				
接続型PHS	G/C接続		1							1				
	IC接続		1				1	1		1				
活用型PHS	線端接続	区域内通話	自ユニット内								1			
			自ビル内自ユニット外				2				1			
			自ビル外				2	1	2		1			
		県内市外通話	2				1	2		1				
	G/C接続		1							1				
	IC接続		1	1	1		1							

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成15年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式 ((2)を除く)	31,266,887	1	1.00	31,266,887
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	628,573	1	1.06	666,287
(3) 4線式	117,319	2	1.06	248,716
(4) メタルサービス小計	32,012,779	-	-	32,181,890
(5) 1芯式 ((6)を除く)	165,820	1	1.00	165,820
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	52,325	1	1.06	55,465
(7) 2芯式 ((8)を除く)	28,421	2	1.00	56,842
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	9,471	2	1.06	20,079
(9) 4芯式	39	4	1.06	165
(10) 光サービス小計	256,076	-	-	298,371
(11) 計 ((4)+(10))	32,268,855	-	-	32,480,261

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(12) メタルサービス・2線式	1,158,426
(13) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	967,101
(14) 光サービス	217,142
(15) 計 ((12)+(14))	1,375,568

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(16) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,736,137
(17) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	29,445,753
(18) 計 ((16)+(17))	-	-	-	32,181,890
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(19) 帯域透過端末回線数	-	-	-	191,635
(20) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,990,255
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	32,181,890

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成15年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(22) 2線式 ((23)を除く)	31,266,887	1	1.00	31,266,887
(23) 2線式・タイプ2 (注1)	628,573	1	1.06	666,287
(24) 4線式	117,319	2	1.06	248,716
(25) 追加MDF	3,842,086	1	1.00	3,842,086
(26) メタルサービス小計	35,854,865	-	-	36,023,976
(27) 1芯式 ((28)を除く)	165,820	1	1.00	165,820
(28) 1芯式・タイプ2 (注1)	52,325	1	1.06	55,465
(29) 2芯式 ((30)を除く)	36,876	2	1.00	73,752
(30) 2芯式・タイプ2 (注1)	9,471	2	1.06	20,079
(31) 4芯式	39	4	1.06	165
(32) 光サービス小計	264,492	-	-	315,281
(33) 計 ((26)+(32))	36,119,357	-	-	36,339,257

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(34) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,736,137
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	33,287,839
(36) 計 ((34)+(35))	-	-	-	36,023,976
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(37) 帯域透過端末回線数	-	-	-	191,635
(38) 追加MDF	-	-	-	3,842,086
(39) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,990,255
(40) 計 ((37)+(38)+(39))	-	-	-	36,023,976

・OCU算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
OCU使用回線	
(41) メタル回線数	4,866,595
(42) (再)デジタル公衆電話	74,686
(43) 光回線数	36,855
(44) 計 ((41)+(43))	4,903,450

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(45) 電話等	30,584,003
(46) (再)PHS基地局回線	387,457
(47) ラインシェアリング・相互接続回線	2,519,416
(48) ドライカッパ・相互接続回線	47,138
(49) 光ファイバ・相互接続回線	30,989
(50) 上記以外の回線数	1,717,743
(51) 計 ((45)+(47)+(48)+(49)+(50))	34,899,289
(52) (再)相互接続回線 ((46)+(47)+(48)+(49))	2,985,000
(53) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((46)+(48)+(49))	465,584
請求書発行件数	
(54) 計	26,195,480

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(55) メタル設備のみを用いる加入者回線数	29,281,045
(56) DSL回線故障対応機能契約数	1,342,150
(57) 計 ((55)+(56))	30,623,195

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(58) アナログ公衆電話	203,016
(59) デジタル公衆電話	78,206
(60) 計 ((58)+(59))	281,222

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
(61) 計	1,322,663

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成15年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(62) 3Mb/s	16,276	43	699,868
(63) 6Mb/s	789	81	63,909
(64) 9Mb/s	210	102	21,420
(65) 12Mb/s	458	122	55,876
(66) 15Mb/s	45	142	6,390
(67) 18Mb/s	40	163	6,520
(68) 21Mb/s	33	183	6,039
(69) 24Mb/s	59	204	12,036
(70) 27Mb/s	23	224	5,152
(71) 30Mb/s	13	244	3,172
(72) 33Mb/s	11	265	2,915
(73) 36Mb/s	16	285	4,560
(74) 39Mb/s	18	305	5,490
(75) 42Mb/s	58	326	18,908
(76) 計	18,049		912,255

- (注) 1 タイプ2：故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線()		メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤()	
営業費	・取得資産額比	4	0	4	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	230,413	9,312	221,101	11,406	3,671	131	3,540	
共通費	・施設保全費支出額比	14,464	1,048	13,415	618	2,007	85	1,922	
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	17,249	1,308	15,941	794	521	37	484	
試験研究費	・取得資産額比	6,101	2,507	3,594	7	384	117	266	
通信設備使用料	・取得資産額比	12	1	12	7	13	0	13	
租税公課	・正味資産額比	30,456	3,500	26,956	55	567	34	533	
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	112,091	19,702	92,389	418	4,232	455	3,776	
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,777	2,011	15,766	49	436	18	419	
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,675	881	6,794	34	262	11	251	
合計	—————	428,567	39,390	389,178	13,355	11,830	877	10,953	

() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線			メタル主配線盤		
		局外RTに収容されている加入者回線()	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤()	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	4,437	127	4,310	4,310	59,389	3,211
	減価償却累計額	3,478	100	3,378	3,378	50,083	1,950
	正味価額	960	28	932	932	9,306	1,261
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	760	0	760	0	0	0
	減価償却累計額	359	0	359	0	0	0
	正味価額	402	0	402	0	0	0
無線機械設備	取得価額	4,344	0	4,344	0	0	0
	減価償却累計額	3,435	0	3,435	0	0	0
	正味価額	910	0	910	0	0	0
電力設備	取得価額	2,071	129	1,942	882	1,471	38
	減価償却累計額	1,630	101	1,529	694	1,160	30
	正味価額	441	27	414	188	311	9
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	93	11	82	0	230	3
	減価償却累計額	50	6	44	0	135	2
	正味価額	43	5	38	0	95	2
空中線設備	取得価額	170	0	170	0	0	0
	減価償却累計額	105	0	105	0	0	0
	正味価額	65	0	65	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,495,233	196,073	2,299,160	0	0	0
	減価償却累計額	1,934,030	106,799	1,827,231	0	0	0
	正味価額	561,203	89,274	471,929	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	2,495,233	196,073	2,299,160	0	0	0
	減価償却累計額	1,934,030	106,799	1,827,231	0	0	0
	正味価額	561,203	89,274	471,929	0	0	0
土木設備	取得価額	1,664,483	209,110	1,455,373	0	0	0
	減価償却累計額	1,256,092	157,592	1,098,501	0	0	0
	正味価額	408,391	51,518	356,873	0	0	0
海底線設備	取得価額	5,019	437	4,582	0	0	0
	減価償却累計額	4,671	349	4,321	0	0	0
	正味価額	348	87	261	0	0	0
建物	取得価額	61,558	3,609	57,949	80	63,135	2,634
	減価償却累計額	32,742	1,929	30,813	42	36,370	1,513
	正味価額	28,816	1,680	27,135	37	26,766	1,121
構築物	取得価額	5,545	331	5,215	7	6,112	255
	減価償却累計額	4,249	253	3,996	6	4,686	195
	正味価額	1,297	77	1,219	2	1,425	60
機械及び装置	取得価額	3,913	291	3,622	5	66	5
	減価償却累計額	3,079	222	2,857	4	53	4
	正味価額	834	69	765	1	13	1
車両及び船舶	取得価額	898	33	864	1	12	1
	減価償却累計額	827	31	797	1	11	1
	正味価額	70	3	68	0	1	0
工具、器具及び備品	取得価額	25,491	1,641	23,850	33	594	76
	減価償却累計額	20,203	1,236	18,967	26	431	50
	正味価額	5,289	405	4,883	7	163	27
土地	取得価額	18,250	1,153	17,097	24	7,442	319
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	18,250	1,153	17,097	24	7,442	319
建設仮勘定	取得価額	20,282	2,952	17,310	24	206	30
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	20,282	2,952	17,310	24	206	30
無形固定資産	取得価額	127,589	13,971	113,618	156	1,002	59
	減価償却累計額	94,384	10,286	84,098	116	739	43
	正味価額	33,205	3,685	29,520	41	262	16
合計	取得価額	4,440,117	429,869	4,010,248	5,521	139,659	6,632
	減価償却累計額	3,359,332	278,904	3,080,428	4,266	93,667	3,788
	正味価額	1,080,785	150,965	929,820	1,255	45,992	2,844

() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)通信路設定伝送機能の専用加入者線装置モジュールの算定根拠…(平成16年12月15日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

4.通信路設定伝送機能

4-1.専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用(AM・FM放送)	一般専用・無線専用(50b/s及びAM・FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)ICJミークラス	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sICJミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sICJミークラスを除く)	ATM専用	主配線盤-専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	IPルータ専用接続専用	その他	
指定設備管理運営費	54,805	1,324	327	24,717	10.4	7,722	8,989	351	2,619	661	8,083	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	914	32	6	451	0.1	133	119	7	6	12	147	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	1,075	37	8	531	0.2	157	140	8	8	14	173	レートベース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	861	30	6	425	0.2	126	112	6	6	11	139	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	57,655	1,423	347	26,124	10.9	8,138	9,360	372	2,639	698	8,542	+ + +

正味固定資産	111,709	3,904	790	55,341	17.9	16,174	14,404	827	495	1,462	18,293	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	235	8	2	116	0.0	34	30	2	1	3	38	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	1,050	37	7	520	0.2	152	135	8	5	14	172	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	3,538	86	27	1,548	0.5	621	638	14	319	40	244	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	116,532	4,035	826	57,525	18.6	16,981	15,207	851	820	1,519	18,747	+ + +
有利子負債以外の負債の額	11,474	397	81	5,664	1.8	1,672	1,497	84	81	150	1,846	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1,112	40	8	577	0.2	178	162	7	9	14	118	
減価償却費	24,308	508	102	11,190	5.8	2,311	3,659	228	47	317	5,940	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	1,085	86	4	565	0.1	262	62	6	15	12	73	

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	1,423	(1) 一般専用(50b/s)
b.回線数(回線)	59,480	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	1,994	a÷b÷12ヶ月

・一般専用(AM・FM放送)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	347	(1) 一般専用(AM・FM放送)
b.回線数(回線)	583	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	49,600	a÷b÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/s及びAM・FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)ICJミークラス

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	26,124	(1) 一般専用(50b/s及びAM・FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)ICJミークラス
b.回線数(回線)	637,937	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	3,413	a÷b÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sICJミークラス)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	10.9	(1) 高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sICJミークラス)
b.回線数(契約)	97	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	9,364	a÷b÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(ICJミークラスを除く)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	8,138	(1) 高速デジタル伝送・高速品目(ICJミークラスを除く)
b.回線数(回線)	46,273	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	14,656	a÷b÷12ヶ月

・ATM専用

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	9,360	(1) ATM専用
b.回線数(回線)	11,378	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	68,553	a÷b÷12ヶ月

・主配線盤-専用加入者線装置モジュール

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	372	(1) 主配線盤-専用加入者線装置モジュール
b.回線数(回線)	1,163,449	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当)	27	a÷b÷12ヶ月

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	2,639	(1) 専用回線管理運営費
b.回線数(契約)	533,842	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月)	412	a÷b÷12ヶ月

・IPⅡ-テック 網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定 (百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	642	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	56	c × 別表の(b)
c. 合計	698	(1) IPⅡ-テック 網接続専用

別表()より

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.9202
(b)	0.0798
(c)	1.0000

B. 料金の設定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s・6Mb/s)	
a. 原価(百万円)	642	56	Aのa及びbより
b. 回線数(回線)	9,444	92	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・タイプ1相当)	5,665	50,725	a ÷ b ÷ 12ヶ月

(別紙4)その他の機能の算定根拠・・・(平成16年12月15日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

10.その他の機能

(1)自動コレクト取扱機能

A.原価の算定

(単位:百万円)

区分	N P S 自動ル分	案内台 自動ル分	オペレータ コスト	備考
指定設備管理運営費	9.91	3.63	62.12	平成15年度実績
他人資本費用	0.10	0.03	0.06	レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	0.12	0.04	0.07	レート・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	0.10	0.03	0.06	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	10.23	3.73	62.31	+ + +
正味固定資産	12.16	3.92	0.00	平成15年度実績
投資等	0.03	0.01	0.00	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0.11	0.04	0.00	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1.01	0.37	7.77	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	13.31	4.34	7.77	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1.31	0.43	0.77	レート・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	0.10	0.00	0.00	
減価償却費	1.57	0.39	0.00	平成15年度実績
固定資産除却損	0.20	0.29	0.00	

B.料金の設定

(A)N P S

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	10.23	Aの N P S自動ル分より
b.通信回数(千回)	184	平成15年度実績
c.料金(円/回)	55.60	a÷b

(B)アシストコスト

ア.案内台

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	3.73	Aの案内台自動ル分より
b.通信回数(千回)	184	平成15年度実績
c.料金(円/回)	20.27	a÷b

イ.オペレータコスト

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	62.31	Aのオペレータコストより
b.通信回数(千回)	184	平成15年度実績
c.料金(円/回)	338.64	a÷b

ウ.アシストコスト

区分	料金等	備考
a.1コマ当たり案内台コスト(円)	20.27	アのcより
b.1コマ当たりオペレータコスト(円)	338.64	イのcより
c.アシスト率	3.6%	平成15年度実績
d.料金(円/回)	12.92	(a+b)×c

(C)料金の設定

区分	料金等	備考
a.N P Sコスト	55.60	(A)のcより
b.アシストコスト	12.92	(B)のウのdより
c.料金(円/回)	69	a+b

(2)回線管理機能

	ア、イ、ウ、エ 共通的に発生する S O管理(受付 等)、D B管理等 にかかる費用	ア、ウ、エ 共通的に発生する 新たに回線設置 するための設備選定 等にかかる費用	イのみにおいて発生 する電話回線に 重畳するための名 義確認等に係る費 用	合計	備考
a.原価(百万円)	2,497	232	391	3,120	ア+イ+ウ+エ
ア.P H S基地局回線	382	59	0	441	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 D B管理および料金計算 電話等 P H S基地局回線」および「指定設備管理部門 回線管理運営 料金請求」
イ.ラインシェアリング	1,830	0	391	2,221	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 D B管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ.ドライカッパ	58	106	0	164	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 D B管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
エ.光ファイバ	227	67	0	294	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 D B管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
b.回線数(回線)	2,985,000	465,584	2,519,416	-	.料金設定に使用した回線数の1の(52)、1の(53)、1の(47)より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	70	42	13	-	

・D S L回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するものア イ以外のもの)

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	83	cの + cの

・D S L回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するものイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ) 欄に係るもの)

- ・P H S基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能
- ・固定無線宅内設備管理機能

区分	料金等	備考
料金(円/回線(装置)・月)	112	cの + cの

(3)DSL回線故障対応機能

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	13,427	1の(1)の 試験受付
b. 回線数(回線)	30,623,195	の1の(57)
c. 料金(円/回線・月)	37	a ÷ b ÷ 12ヵ月

(4)光信号局内伝送機能

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	料金	備考
料金(円/芯・月)	439	3のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	料金	備考
料金(円/m・芯・月)	1,920	3のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

(5)端末回線情報提供機能

A. 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
a. 創設費	125,480	
b. 設備管理運営費	69,851	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 他人資本費用	580	
d. 自己資本費用	672	但しb. 設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当および保守運営費相当に対し、端末回線情報提供機能の算定において用いた一般管理費比率を用いてそれぞれの管理費相当を算出し設備管理運営費の原価に含めた。
e. 利益対応税	551	
f. 合計	71,654	

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(千円)	71,654	Aのfより
b. 料金(千円)<月額>	5,971	a ÷ 12ヶ月

(別紙5)圧縮記帳資産に係る設備管理運営費の算定根拠
…(平成16年12月15日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

1. 算定結果

(単位:百万円)

区分	コスト等
指定設備設備管理運営費	20,925
ア.減価償却費	19,676
イ.固定資産除却損	1,249

(参考1)

設備区別の費用明細表
(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		左記以外	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(DSM-I)	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(TCM)	左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	インターネット加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	相互接続点伝送路ノード装置	専用線ノード装置	専用線ノード装置
	回線管理運営	左記以外																											
費用の項目																													
營業費	29,208	29,204	4	1	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,290	0	0	0	0	
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	11,526	276	0	0	0	0	0	0		
施設保全費	244,501	5,716	238,786	9,613	266	8,002	4,600	114,217	1	78	114,138	2,755	1,092	111	9,828	1,927	3,340	1,394	333	974	1,338	77	4,267	2,105	17,819	3,176	4,564	1,288	361
共通費	19,248	1,947	17,301	2,149	175	58	36	20,458	0	24	20,434	762	203	18	1,862	294	360	356	58	4	124	7	672	387	3,076	476	917	343	70
管理費	20,602	2,282	18,321	2,449	76	229	88	13,780	0	11	13,769	493	133	11	1,198	256	285	313	33	60	654	19	409	253	1,828	327	752	195	49
試験研究費	6,959	0	6,959	7,514	243	79	31	9,466	0	16	9,450	3,341	106	7	994	155	192	2,538	25	0	62	4	243	192	2,036	231	531	206	35
通信設備使用料	194	0	194	1	0	0	1	8,513	0	0	8,512	110	179	4	1,570	294	121	74	712	709	797	16	165	224	608	156	920	131	37
租税公課	31,458	123	31,335	6,382	69	112	65	10,349	0	9	10,340	412	189	5	1,665	597	123	248	34	6	44	2	245	258	1,112	208	1,800	258	71
減価償却費	127,949	1,444	126,505	43,310	935	1,003	1,410	116,997	4	106	116,897	9,631	1,077	77	9,961	4,639	2,614	5,965	797	55	515	24	5,854	3,340	24,308	4,323	9,295	1,945	488
固定資産除却費	19,498	310	19,189	3,072	37	539	152	12,045	0	6	12,038	645	221	84	1,942	351	394	171	20	8	193	9	500	415	1,728	285	1,272	235	72
(再)除却損	8,936	241	8,695	1,456	24	403	130	7,452	0	4	7,447	534	112	49	986	179	259	132	12	7	139	6	358	263	1,085	178	604	127	38
合計	499,620	41,025	458,595	74,491	1,801	10,021	6,383	305,826	5	251	305,570	18,150	3,200	319	29,022	8,514	7,428	11,058	2,010	1,867	15,253	434	12,355	7,174	54,805	9,183	20,052	4,602	1,183

(参考1)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	網改造料費用等				指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	(関連するサービス活動を含む) 雑収入控除項目 諸未設備および付加機能使用料	指定設備利用部門計	合計
	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料										
営業費	0	0	0	0	31,503	0	0	0	34,756	229,935	180,302	444,993	476,496
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,929	556	3,485	3,485
運用費	47	0	0	47	11,900	0	0	0	0	15,877	402	16,279	28,180
施設保全費	4,443	580	626	3,237	442,388	10,401	88	10,313	0	0	70,143	80,544	522,932
共通費	498	51	70	377	52,610	2,010	53	1,958	1,908	33,183	24,576	61,678	114,288
管理費	485	41	35	409	44,978	1,481	37	1,443	2,110	38,744	22,200	64,535	109,513
試験研究費	953	17	2	934	36,145	4,036	262	3,773	0	6,970	12,800	23,806	59,951
通信設備使用料	78	45	2	31	15,614	905	11	894	0	843,983	133	845,021	860,635
租税公課	190	14	12	164	55,903	1,875	40	1,835	124	1,441	12,043	15,483	71,386
減価償却費	2,109	371	100	1,637	378,621	28,377	1,063	27,314	673	9,245	33,366	71,661	450,282
固定資産除却費	408	16	187	205	44,297	2,032	58	1,974	291	3,285	6,012	11,620	55,917
(再)除却損	289	11	146	132	23,758	1,422	49	1,374	226	2,506	3,946	8,101	31,859
合計	9,210	1,135	1,034	7,041	1,113,960	51,118	1,613	49,505	39,861	1,182,663	361,977	1,635,620	2,749,580

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備利用部門								合計
	網改造料費用等	呼関連データベース	P H S接続装置	網改造料	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(D S L)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	（関連するサービス活動を含む） 繰り入れ除外項目 追加機能使用料、	指定設備利用部門計		
固定資産の項目														
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	70,227	0	0	0	0	0	0	0	70,227
	減価償却累計額	0	0	0	0	61,428	0	0	0	0	0	0	0	61,428
	正味価額	0	0	0	0	8,799	0	0	0	0	0	0	0	8,799
市内電話機械設備	取得価額	6,153	1	1,053	5,099	1,767,327	15,243	1	15,243	0	0	1,459	16,702	1,784,029
	減価償却累計額	4,730	1	946	3,783	1,545,593	12,549	1	12,549	0	0	1,143	13,692	1,559,286
	正味価額	1,423	0	107	1,316	221,734	2,694	0	2,694	0	0	316	3,010	224,744
市外電話機械設備	取得価額	6,151	6,151	0	0	74,129	1,026	0	1,026	0	0	0	1,026	75,155
	減価償却累計額	5,510	5,510	0	0	66,022	673	0	673	0	0	0	673	66,695
	正味価額	641	641	0	0	8,107	353	0	353	0	0	0	353	8,459
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	9,997	1,097	0	1,097	0	0	0	1,097	11,093
	減価償却累計額	0	0	0	0	9,412	1,017	0	1,017	0	0	0	1,017	10,429
	正味価額	0	0	0	0	584	80	0	80	0	0	0	80	664
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	2,798	0	2,798	0	0	0	2,798	2,798
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	1,964	0	1,964	0	0	0	1,964	1,964
	正味価額	0	0	0	0	0	834	0	834	0	0	0	834	834
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	4,404	0	0	0	0	0	0	0	4,404
	減価償却累計額	0	0	0	0	4,182	0	0	0	0	0	0	0	4,182
	正味価額	0	0	0	0	221	0	0	0	0	0	0	0	221
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O C N機械設備	取得価額	0	0	0	0	3,709	0	0	0	0	0	0	0	3,709
	減価償却累計額	0	0	0	0	3,054	0	0	0	0	0	0	0	3,054
	正味価額	0	0	0	0	656	0	0	0	0	0	0	0	656
伝送機械設備	取得価額	4,675	255	1,142	3,278	1,373,125	160,030	4,596	155,434	0	0	0	160,030	1,533,154
	減価償却累計額	4,084	187	1,023	2,875	1,153,931	107,902	1,849	106,052	0	0	0	107,902	1,261,833
	正味価額	591	69	119	403	219,194	52,128	2,746	49,381	0	0	0	52,128	271,322
無線機械設備	取得価額	318	0	57	261	74,649	7,199	0	7,199	0	0	0	7,199	81,848
	減価償却累計額	284	0	51	233	66,408	6,179	0	6,179	0	0	0	6,179	72,587
	正味価額	34	0	6	28	8,241	1,020	0	1,020	0	0	0	1,020	9,261
電力設備	取得価額	1,936	642	402	892	369,567	23,684	693	22,990	0	0	0	23,684	393,251
	減価償却累計額	1,517	505	314	698	290,944	18,662	547	18,116	0	0	0	18,662	309,607
	正味価額	419	137	88	194	78,623	5,022	147	4,875	0	0	0	5,022	83,645
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	11,203	0	0	0	0	0	0	0	11,203
	減価償却累計額	0	0	0	0	10,539	0	0	0	0	0	0	0	10,539
	正味価額	0	0	0	0	664	0	0	0	0	0	0	0	664
総合監視システム	取得価額	46	12	24	10	3,955	212	6	206	0	0	0	212	4,168
	減価償却累計額	25	6	14	5	2,174	120	4	117	0	0	0	120	2,294
	正味価額	21	6	11	5	1,781	92	2	90	0	0	0	92	1,873

設備区分別固定資産明細表
(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 空中線設備, 通信衛星設備) and their respective values. Includes sub-headers like '指定設備管理部門' and '線路設備'.

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				指定設備管理部門計	指定設備利用部門							合計	
	網改造 材料費用等	評 間 連 テ レ ビ ス	P H S 接 続 装 置	網 改 造 料		通 信 設 備	ス ブ リ ッ タ (D S L)	左 記 以 外	回 線 管 理 運 営	サ ー ビ ス 活 動	一 般 入 庫 控 除 の サ ー ビ ス 活 動 を 含 む 、 端 末 設 備 お よ び 付 加 機 能 使 用 料	指 定 設 備 利 用 部 門 計		
														取 得 価 額
固定資産の項目														
空中線設備	取得価額	205	0	37	168	44,014	3,240	0	3,240	0	0	0	3,240	47,255
	減価償却累計額	144	0	26	118	31,237	2,329	0	2,329	0	0	0	2,329	33,566
	正味価額	61	0	11	49	12,778	911	0	911	0	0	0	911	13,689
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,780	146,780	146,780	146,780
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,492	126,492	126,492	126,492
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,288	20,288	20,288	20,288
線路設備	市内線路設備	取得価額	1,332	25	160	1,147	3,067,223	52,194	0	52,194	0	0	52,194	3,119,416
		減価償却累計額	1,078	19	132	927	2,289,725	33,722	0	33,722	0	0	33,722	2,323,447
	正味価額	254	5	28	220	777,498	18,472	0	18,472	0	0	18,472	795,969	
	市外線路設備	取得価額	269	6	30	233	64,635	4,859	0	4,859	0	0	4,859	69,494
	減価償却累計額	227	5	25	197	54,773	4,080	0	4,080	0	0	4,080	58,854	
	正味価額	42	1	5	36	9,862	779	0	779	0	0	779	10,640	
土木設備	取得価額	2,906	58	337	2,510	2,604,256	76,763	0	76,763	0	0	76,763	2,681,019	
	減価償却累計額	2,197	44	255	1,898	1,967,473	58,169	0	58,169	0	0	58,169	2,025,642	
	正味価額	709	14	82	612	636,783	18,594	0	18,594	0	0	18,594	655,377	
海底線路設備	取得価額	92	2	9	81	27,410	1,951	0	1,951	0	0	1,951	29,361	
	減価償却累計額	75	2	7	66	23,234	1,625	0	1,625	0	0	1,625	24,860	
	正味価額	16	0	2	14	4,176	326	0	326	0	0	326	4,501	
建物	取得価額	4,859	765	1,987	2,106	945,845	41,662	1,046	40,616	6,684	116,759	1,192	166,296	1,112,142
	減価償却累計額	2,775	437	1,136	1,202	540,748	23,910	601	23,309	3,436	61,725	679	89,751	630,498
	正味価額	2,084	328	851	905	405,098	17,752	445	17,307	3,248	55,034	513	76,546	481,643
構築物	取得価額	457	73	185	199	88,982	3,934	99	3,835	581	10,151	116	14,783	103,765
	減価償却累計額	349	56	142	152	68,194	3,015	76	2,939	445	7,782	89	11,332	79,526
	正味価額	108	17	44	47	20,788	919	23	896	136	2,369	27	3,451	24,239
機械及び装置	取得価額	27	7	9	11	8,684	286	5	280	318	3,252	130	3,986	12,670
	減価償却累計額	21	5	7	9	6,820	221	4	217	275	2,781	100	3,377	10,197
	正味価額	6	1	2	3	1,864	65	1	63	43	472	29	609	2,473
車両及び船舶	取得価額	7	1	4	2	1,620	38	0	38	0	0	22	60	1,680
	減価償却累計額	6	1	3	2	1,494	35	0	35	0	0	20	55	1,549
	正味価額	1	0	0	0	127	3	0	3	0	0	2	5	132
工具、器具及び備品	取得価額	223	53	92	78	64,427	2,434	89	2,345	3,762	77,088	1,050	84,334	148,761
	減価償却累計額	168	39	73	57	49,020	1,694	53	3,078	62,551	65,551	658	67,982	117,002
	正味価額	55	15	19	21	15,407	740	36	704	684	14,536	392	16,352	31,759
土地	取得価額	620	109	253	258	130,767	5,470	139	5,331	2,396	24,657	171	32,695	163,462
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	620	109	253	258	130,767	5,470	139	5,331	2,396	24,657	171	32,695	163,462
建設仮勘定	取得価額	86	18	12	55	42,034	1,818	36	1,782	0	0	425	2,243	44,277
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	86	18	12	55	42,034	1,818	36	1,782	0	0	425	2,243	44,277
無形固定資産	取得価額	1,395	520	203	671	378,269	10,589	123	10,467	3,968	24,967	3,568	43,081	421,350
	減価償却累計額	1,010	381	145	483	278,601	7,785	91	7,695	2,935	18,405	2,613	31,738	310,339
	正味価額	385	139	58	188	99,668	2,804	32	2,772	1,034	6,561	944	11,343	111,010
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	31,754	8,698	5,996	17,060	11,230,459	416,527	6,833	409,693	17,709	256,874	154,902	846,011	12,076,470
	減価償却累計額	24,201	7,197	4,299	12,704	8,525,008	285,653	3,226	282,427	10,169	153,245	131,794	580,860	9,105,869
	正味価額	7,553	1,500	1,697	4,356	2,705,451	130,874	3,608	127,266	7,540	103,629	23,107	265,151	2,970,602

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営
営業費	29,208	4	0	0	0	29,204
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	244,501	230,413	3,671	4,418	282	5,716
共通費	19,248	14,464	2,007	791	40	1,947
管理費	20,602	17,249	521	517	34	2,282
試験研究費	6,959	6,101	384	361	114	0
通信設備使用料	194	12	13	166	3	0
租税公課	31,458	30,456	567	282	31	123
減価償却費	127,949	112,091	4,232	9,615	567	1,444
固定資産除却費	19,498	17,777	436	952	24	310
(再)除却損	8,936	7,675	262	746	12	241
合計	499,620	428,567	11,830	17,103	1,094	41,025

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門												
		(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営							
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	135,618	4,437	59,389	71,792	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	106,328	3,478	50,083	52,767	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	29,290	960	9,306	19,024	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	18,338	760	0	16,418	1,159	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	14,220	359	0	13,234	627	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	4,118	402	0	3,184	532	0	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,344	3,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,435	3,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	910	910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	14,376	2,071	1,471	10,640	194	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	11,314	1,630	1,160	8,372	153	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	3,062	441	311	2,268	41	0	0	0	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	428	93	230	103	2	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	241	50	135	56	1	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	187	43	95	48	1	0	0	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	170	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	105	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,496,832	2,495,233	0	0	1,600	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	1,934,643	1,934,030	0	0	614	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	562,189	561,203	0	0	986	0	0	0	0	0	0	
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,664,483	1,664,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,256,092	1,256,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	408,391	408,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	5,019	5,019	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,671	4,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	348	348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	154,510	61,558	63,135	21,461	327	8,028	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	85,838	32,742	36,370	12,336	187	4,204	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	68,672	28,816	26,766	9,126	141	3,824	0	0	0	0	0	0	
構築物	取得価額	14,429	5,545	6,112	2,027	31	714	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	11,058	4,249	4,686	1,553	24	547	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	3,371	1,297	1,426	474	7	167	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	4,401	3,913	66	89	4	330	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,489	3,079	53	71	3	284	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	912	834	13	19	1	45	0	0	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	926	898	12	15	1	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	853	827	11	14	1	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	72	70	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	31,709	25,491	594	741	43	4,839	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	25,124	20,203	431	535	30	3,926	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	6,585	5,289	163	206	13	914	0	0	0	0	0	0	
土地	取得価額	30,939	18,250	7,442	2,648	55	2,544	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	30,939	18,250	7,442	2,648	55	2,544	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	20,805	20,262	206	307	29	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	20,805	20,262	206	307	29	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	141,278	127,589	1,002	6,217	51	6,419	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	104,533	94,384	739	4,546	39	4,825	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	36,745	33,205	262	1,671	13	1,594	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	4,738,605	4,440,117	139,659	132,459	3,496	22,873	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,561,945	3,359,332	93,667	93,484	1,677	13,785	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,176,660	1,080,785	45,992	38,976	1,819	9,088	0	0	0	0	0	0	

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分		網使用料算定根拠における明細表の設備区分	
指定設備管理部門	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		上記以外
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	
	公衆電話設備	公衆電話設備	
		デジタル公衆電話設備	
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備(音声)	
	端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(DSM-I)	
		加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(TCM)	
		上記以外	
	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ)	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路		
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(音声)	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)	
	中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(音声)	
	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(データ)	
	信号網設備	信号網設備	
	指定設備利用部門	番号案内データベース	番号案内データベース
		番号案内設備	
		手動交換設備	
総合デジタル網加入者モジュール		総合デジタル網加入者モジュール	
		インタフェース加入者モジュール折返し機能	
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール	
主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路			
専用線ノード装置		専用線ノード装置	
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	
専用線ノード装置～相互接続点伝送路		専用線ノード装置～相互接続点伝送路	
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路		
呼関連データベース	呼関連データベース		
PHS接続装置	PHS接続装置		
網改造料	網改造料		
指定外県内伝送路	通信設備		
県間伝送路	スプリッタ(DSL)		
機械設備	上記以外		
サービス活動	回線管理運営		
	サービス活動		
端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目		
付加機能使用料、雑収入等控除項目			